



[証券コード：5701]

株主のみなさまへ

アルミにこだわり、  
アルミを超えていく

株主通信 第103期中間期

平成21年4月1日～平成21年9月30日

目次

株主のみなさまへ	1
特集：日軽金の製品開発について	3
連結事業の概況	5
連結財務諸表	7
NLMトピックス	9
会社情報 / 株式情報	9
株主メモ	11



株主のみなさまにおかれましては、平素より当社の事業運営に格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに当社第103期中間期（第2四半期連結累計期間 平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）のご報告をさせていただきます。

## ■ 当中間期の概要

当中間期のアルミニウム業界におきましては、最悪期を脱したものの、回復には至らず厳しい状況となりました。当社グループにおいても、自動車分野、電機・電子関連分野、建材分野をはじめとする、ほぼ全ての分野において需要の低迷が続きました。その結果、グループを挙げて経費並びに固定費の削減を徹底いたしました。販売量、売上高は前年同期に比べ大きく減少することとなり、非常に厳しい状況となりました。

日本軽金属グループの当中間期の業績につきましては、売上高は、前年同期に比べ1,022億37百万円(33.3%)減の2,051億74百万円となり、損益面では、営業損益は前年同期の54億5百万円の利益から85億67百万円悪化の31億62百万円の損失、経常損益は前年同期の31億73百万円の利益から88億1百万円悪化の56億28百万円の損失となりました。また、四半期純損失につきましては、前年同期の5億70百万円の損失から54億20百万円悪化し59億90百万円の損失となりました。

## ■ セグメント別の概況

アルミナ・化成品、地金部門の売上高は、前年同期に比べ360億92百万円(47.2%)減の404億29百万円、営業利益は36億65百万円(80.9%)減の8億66百万円となりました。

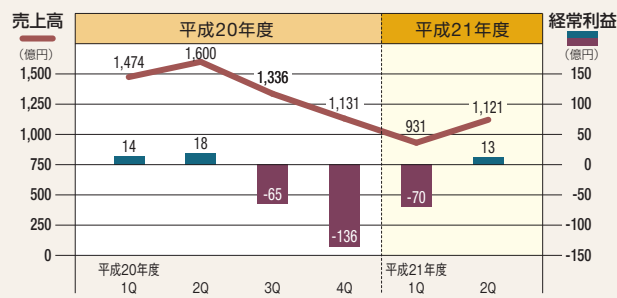
板、押出製品部門の売上高は、前年同期に比べ158億31百万円(39.4%)減の243億75百万円、営業損益は前年同期の11億64百万円の利益から31億80百万円悪化の20億16百万円の損失となりました。

加工製品、関連事業部門の売上高は、前年同期に比べ394億46百万円(31.1%)減の872億34百万円、営業利益は前年同期に比べ35億31百万円(69.9%)減の15億18百万円となりました。

建材製品部門の売上高は、前年同期に比べ108億68百万円(17.0%)減の531億36百万円、営業損失は前年同期の39億61百万円の損失から17億14百万円改善し22億47百万円の損失となりました。

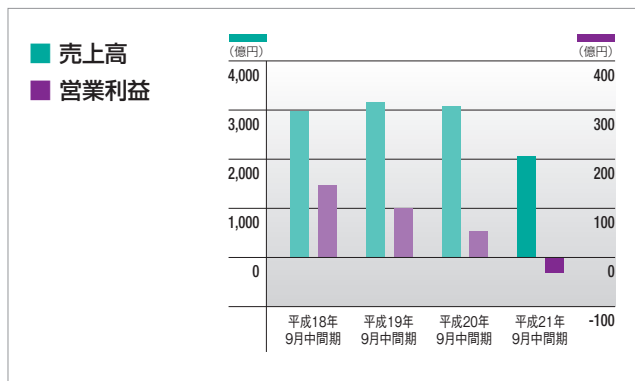
## ■ 四半期毎の業績の概況、通期の見通し

### 四半期別売上高・経常利益



グラフのとおり、四半期毎の経常利益は前年度の第4四半期を底に、2四半期連続で回復してきております。特に直近の第2四半期は経常利益13億円と4四半期ぶりに黒字化を果たすことができました。

これは平成21年度第1四半期から実施した労務費の削減、新日軽(株)の船橋製造所(千葉県)の再編・集約、諸経費の削減などによるものです。下期はこれら構造改革の効果がさらに発現すると見ております。

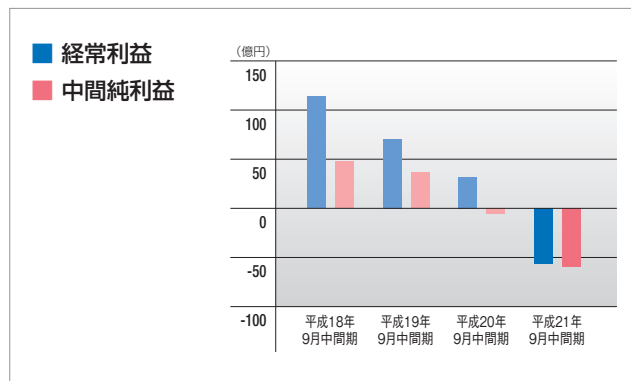


また、下期は加工製品、関連事業部門を中心に増販効果も見込んでおります。従いまして、通期の業績見通しについては、期初予想の売上高4,700億円、営業利益90億円、経常利益20億円、当期純利益5億円から変更はいたしておりません。

### ■ 新日軽株式の住生活グループへの譲渡について

本年7月、当社グループは住宅用アルミサッシ最大手のトステム(株)を傘下に持つ、(株)住生活グループに新日軽の全株式を譲渡することで基本合意いたしました。新日軽は当社の連結売上高およびグループ従業員の約30%を占め、日本軽金属本体に次ぐ会社規模を有していることから、当社グループにとっては大変重大な決断でした。同社は平成9年度に経常赤字に転落して以来、近年、建築事業が急激に落ち込むなか、当社がサポートする形で事業構造改革を実行してまいりました。02～06年度および07～09年度のグループ中期経営計画でも、新日軽の構造改革を最重点項目に掲げ、その業績改善を進めてまいりました。

しかしながら、非常に厳しい事業環境の中、当社グループ単独での業績改善・生き残りにはどうしても限界があると判断し、他グループとの事業提携、事業統合を模索しておりました。昨年4月に三協・立山ホールディングス(株)とアルミ建材事業における業務提携に合意し資本提携も視野に入れておりました。その後、住生活グループから資本・業務提携についての提案をいただくこととなり、当社にとりまして最善の結論を出すべく慎重な検討を行ってまいりました。



その結果、今回、住生活グループへの株式譲渡を決定いたしました。その検討過程では、株主や顧客等への影響に加え、新日軽のブランドと新日軽で働く従業員の雇用維持にも心を砕きました。

株式譲渡の時期は、平成22年4月1日もしくは、所管官庁の許可など状況が整った上で両社の合意ができた段階を予定しております。

株式譲渡後は、住生活グループのトステムと、商品企画の統一や物流、購買、情報システムの共通化を進めますが、新日軽ブランドは継承される予定です。

### ■ 今後の取り組みについて

日本軽金属グループは、アルミの上流から下流まで多くの事業を持ち、幅広い技術と豊富な知見を有します。この強みを徹底的に活かし、今後も新しい市場や成長が見込まれる市場に対して積極的に新商品・新事業の開発、成長事業の育成・強化などを進め、収益力の強化に努めてまいります。製品開発の取り組みに関しては、次ページの特集で詳しく取り上げておりますので、こちらも併せてご覧下さい。

株主のみならず皆様におかれましては、何卒今後とも、変わらぬご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月  
代表取締役社長

石山 喬

## 技術・開発グループ長 岡本取締役 役に聞く

**Q1.** 日本軽金属における製品開発はどのような体制で行っているのですか？

**A1.** 当社は、平成21年度を最終年度とする「中期経営計画」で掲げた成長戦略をさらに進めて、「強い商品・強い事業」を数多く創出しようとしています。石山社長はよく「全員が開発マン」と言っていますが、日本軽金属の製品開発は、営業・開発・製造の各部門が一体となって「創って・作って・売る」に取り組んでいます。

体制としては、日本軽金属の各ビジネスユニットの開発部門と商品化事業化戦略プロジェクト室(以下、「PJ室」)が主体となったプロジェクト制をとっています。私の管掌する「技術・開発グループ」も、開発・製造部門の主要メンバーとしてプロジェクトに加わっています。

**Q2.** 「技術・開発グループ」ではどのようなことを行っているのですか？

**A2.** 技術・開発グループは大きく「グループ技術センター(以下、「研究所」)」「鋳造開発センター」「技術部」「知的財産権部」の4つに分かれています。

総勢178名のうち134名が研究所に所属し、スタッフは①事業部門のサポート、②横串活動(グループ組織横断型の開発活動)による開発、③自発的な研究の3つを行っています。③に関しては、日本軽金属の現在の事業ドメインに立脚し、未来のビジネスの種を研究所発として提案していく活動です。研究所発の活動といっても将来のロードマップを提示し、①の事業部門や②の横串活動でのプロジェクトとして採用されることを目的としているもので、すべてビジネスに直結しています。

**Q3.** 厳しい経済環境下ですが、コストダウンの面での技術・開発グループの役割にはどのようなものがありますか？

**A3.** その点については、特に「技術部」が中心的役割を果たしています。現在技術部が最も力を入れているのが、棚卸資産回転率の向上です。不良在庫や不動態在庫を減らしていくこと

で経営の質を高め、キャッシュ・フローを改善していきます。技術部は、NPS(New Production System)\*でも主導的な役割を担っています。

\*NPS:正式にはNPS研究会。トヨタ生産方式の異業種展開を目的とした組織で、「あらゆる無駄を排除」することにより、経営効率の向上を図る。

**Q4.** 昨年度設立された「グループ技術開発委員会」について、その背景や目的を教えてください。

**A4.** グループ技術開発委員会は、事業部門やPJ室の開発計画(プロジェクト)をモニタリングし、プロジェクト間や部署間の連携の強化を目的として、設立されました。

製品開発には、専門技術、生産や量産化の技術、ビジネス化のノウハウなどが必要ですが、それらを研究所や生産技術部門、設備部門、PJ室が持ち寄る場が「グループ技術開発委員会」です。言い換えれば、グループとして総力を挙げて差別性のある付加価値の高い商品を作っていくための推進力となるわけです。

**Q5.** 長い期間で見て、製品開発体制で変わったことは何でしょうか？ また、それはなぜでしょうか？

**A5.** 私が海外から戻ってきた平成9年から比べると、研究所を中心とする技術・開発グループは大きく変わりました。それまでの研究所は、独立志向が強く要素技術の一つ一つを「極める」というような感覚が強かったと



MAXUS™ 板材

と思いますが、現在は「製品やビジネスを作るために皆が協力しあう必要がある」という感覚に変わったと思います。技術志向から市場志向、ビジネス志向へのマインド変化がありました。

これは、佐藤前社長や石山現社長が10年位かけて行ってきた「マインド・セット」が十分に浸透した結果と言えるのではないのでしょうか。

**Q6.** 日本軽金属の技術・開発グループの課題についてお聞かせ下さい。

**A6.** 大きな課題としては、「ビジネスにできる製品をもっともっと増やす」ということです。量産体制や販売方法、販売後のフォローを含めて、競争相手を凌駕できるレベルの製品がまだ十分とは言えません。例えば、ビジネスとして量産化するためには実際の歩留まりが90%は必要だとして、研究・開発のレベルではまだ50%とか、60%どまりで満足していることが多いのです。これを90%に上げるためには、さらなる技術改良や設備技術、操業技術とのタイアップなど踏み込んだ取り組みが必要です。開発側からだけでなく、ビジネス側からも踏み込む必要がある場合もあります。そこができれば、当社は大きく発展すると思います。

**Q7.** これまでの主な開発実績、成功事例についてお聞かせ下さい。

**A7.** まず、使用済核燃料容器用の板材であるMAXUST™(マクス)について、技術の広がりという側面から紹介しましょう。MAXUST™開発には、上工程から下工程まで多くの事業部門が関わりました。MAXUST™の中性子を吸収する板材は、アルミ粉末と炭化ホウ素を原料としていますが、もっと違うものを混ぜたらどうなるか、この技術を生かせるものが他の市場にあるのではないかと、そう考えることで新しい製品開発の可能性が高まっています。

また、高級車向けサスペンション部品も開発の広がりが期待できる製品です。当社は上工程の合金開発を鍛造から手がけ、さらに加工の仕方を工夫することで従来にない高強度の製品を作ることができました。これは完成車メーカーからの大きな信用につながっており、現在では



高級車用サスペンション部品



岡本 一郎 (おかもと いちろう)

昭和31年(1956年)6月生まれ  
 昭和56年 京都大学大学院 冶金工学専攻修士課程修了  
 同年 当社入社  
 平成5年 当社名古屋工場熱延課長  
 平成7年 アルカン・インターナショナル・リミテッド出向(～平成9年)  
 平成13年 当社 グループ技術センター材料グループ マネージャー  
 平成18年 当社執行役員、グループ技術センター長(現任)  
 平成21年 当社取締役常務執行役員、技術・開発グループ長(現任)

製品に「NLM」(Nippon Light Metalの頭文字)というロゴをつけて出荷しています。これまでにアルミ会社が自社のロゴをつけて自動車部品を供給するというのではなく画期的なことです。

さらに、高いシェアを誇るN700系の新幹線の車両構体、世界トップシェアの携帯電話のリチウムイオン電池ケースなども成功事例として挙げるすることができます。

**Q8.** 今後の注力分野についてお聞かせ下さい。

**A8.** 「自動車」「電機電子・情報通信」「環境・安全・エネルギー」の3分野です。今後この3分野は必ず伸びると思います。

また現在のハイブリッド車は将来的には燃料電池車や電気自動車になると言われ、自動車分野と電機・電子分野は非常に近くなってきていますが、個人的には、そういった一緒になるところが狙い目ではないかと見ています。電機・電子と自動車がそれぞれ勝手にやるのではなく、一緒になって取り組んでいける体制を目指しています。

**Q9.** 最後に株主をはじめとするステークホルダーのみさまにメッセージをお願いします。

**A9.** 日本軽金属は川上から川下まで幅広いグループを持ち、それぞれ特異性のある技術を有するという強みがあります。技術・開発グループは、このアルミ総合一貫メーカーとしての強みを生かし、事業部やPJ室、グループ技術開発委員会と共に「創って・作って・売る」という基本方針を貫いて、日本軽金属の持続的な利益成長に貢献したいと考えています。今後ともみなさまのご指導とご支援をよろしくお願いします。



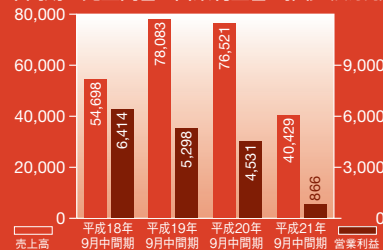
# 連結事業の概況

## ■ アルミナ・化成品、地金事業

アルミナ・化成品部門では、水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品を生産しており、これらは難燃剤やセラミック等の原料、紙・パルプ製造の工業資材など様々な分野で使用されています。地金部門では、様々な種類の一次・二次合金を製造しており、ユーザーニーズに応じた高機能合金の開発において高い評価を受けています。

また、国内唯一のアルミ製錬工場で製造された高純度アルミニウムは電子材料等の原料として用いられます。

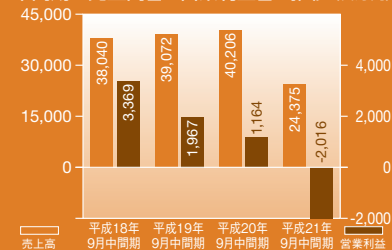
中間期の売上高□と営業利益□の推移 (百万円)



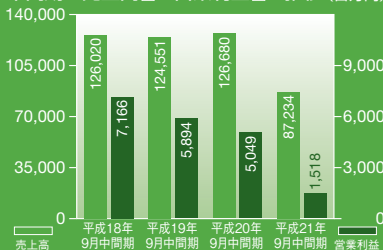
## ■ 板、押出製品事業

アルミニウム板、押出製品は、自動車部品、鉄道車両向けなどの輸送関連分野や、半導体・液晶製造装置や感光体ドラム向けなどの電機・電子分野をはじめとして、幅広い分野で活躍しています。長年培った技術やノウハウを活かしてユーザーニーズに対応する製品の開発を積極的に行い、高機能の板、押出製品を提供しています。

中間期の売上高□と営業利益□の推移 (百万円)



中間期の売上高□と営業利益□の推移 (百万円)



## ■ 加工製品、関連事業

日本軽金属グループには特長ある加工製品を扱う数多くのグループ会社があります。特に、東洋アルミニウム(株)のアルミ箔、粉末製品、日本フルハーフ(株)のトラックボディ、日軽パネルシステム(株)の業務用冷凍・冷蔵車用パネル等は、その品質を高く評価され、各業界でトップシェアを誇ります。その他にもアルミ電解コンデンサ用電極箔、自動車部品、景観製品、容器、包装材など私たちの生活に身近なアルミ加工製品を提供しています。

連結  
セグメント別  
売上高合計  
205,174百万円

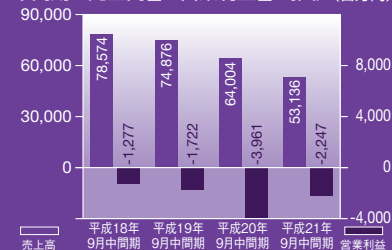
40,429百万円  
19.7%

24,375百万円  
11.9%

53,136百万円  
25.9%

87,234百万円  
42.5%

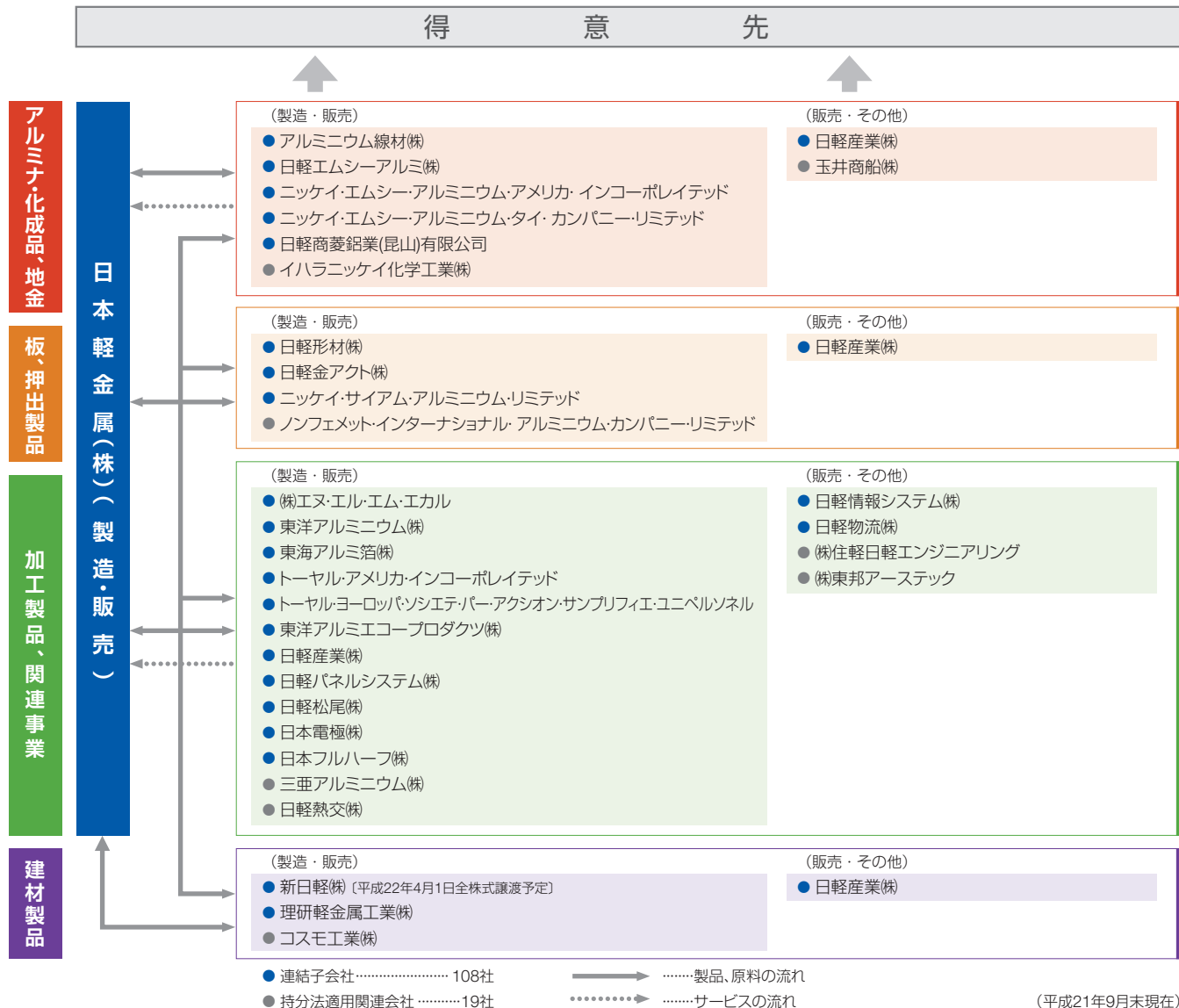
中間期の売上高□と営業利益□の推移 (百万円)



## ■ 建材製品事業

新日軽(株)を中心に、カーテンウォールなどのビル建材から、サッシ、玄関ドアなどの住宅建材、門扉、フェンスなどのエクステリア商品に至るまで「住む人、使う人の心を大切に」を基本理念に、省エネルギー、環境共生、ユニバーサルデザイン、防犯性の強化など、お客様のニーズに応じた高品質なアルミ建材製品を開発しています。

日本軽金属グループは、当社、子会社 115 社および関連会社 44 社（平成 21 年 9 月末現在）により構成されておりますが、その主な部門と各部門に係る当社、主要な連結子会社および持分法適用関連会社の事業系統図は次のとおりです。



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

科目	平成21年9月 第2四半期	平成21年 3月期	増減 (△は減少)	平成20年9月 第2四半期
<b>資産の部</b>				
流動資産	247,624	257,386	△ 9,762	311,957
現金及び預金	51,312	44,223	7,089	29,669
受取手形及び売掛金	112,837	124,230	△ 11,393	169,512
たな卸資産	70,730	75,074	△ 4,344	96,380
その他	14,570	16,467	△ 1,897	19,030
貸倒引当金	△ 1,825	△ 2,608	783	△ 2,634
固定資産	216,095	221,185	△ 5,090	229,165
有形固定資産	171,261	176,231	△ 4,970	181,192
建物及び構築物	56,755	56,858	△ 103	59,713
機械装置及び運搬具	43,352	44,899	△ 1,547	45,224
工具、器具及び備品	5,565	5,662	△ 97	5,905
土地	63,042	63,076	△ 34	63,559
建設仮勘定	2,547	5,736	△ 3,189	6,791
無形固定資産	4,848	5,005	△ 157	6,138
のれん	1,086	1,376	△ 290	1,694
その他	3,762	3,629	133	4,444
投資その他の資産	39,986	39,949	37	41,835
その他	43,111	42,455	656	43,436
貸倒引当金	△ 3,125	△ 2,506	△ 619	△ 1,601
<b>資産合計</b>	<b>463,719</b>	<b>478,571</b>	<b>△ 14,852</b>	<b>541,122</b>

(単位:百万円)

科目	平成21年9月 第2四半期	平成21年 3月期	増減 (△は減少)	平成20年9月 第2四半期
<b>負債の部</b>				
流動負債	238,225	264,386	△ 26,161	287,821
支払手形及び買掛金	72,440	78,063	△ 5,623	111,387
短期借入金	126,126	132,352	△ 6,226	121,347
一年内償還予定の社債	—	9,955	△ 9,955	9,959
その他	39,659	44,016	△ 4,357	45,128
固定負債	141,478	125,404	16,074	128,793
社債	22,609	20,662	1,947	20,699
長期借入金	83,045	68,336	14,709	72,529
退職給付引当金	26,301	27,163	△ 862	26,523
その他	9,523	9,243	280	9,042
<b>負債合計</b>	<b>379,703</b>	<b>389,790</b>	<b>△ 10,087</b>	<b>416,614</b>
<b>純資産の部</b>				
株主資本	79,175	85,170	△ 5,995	116,053
資本金	39,085	39,085	—	39,085
資本剰余金	25,420	25,420	—	25,420
利益剰余金	14,845	20,835	△ 5,990	51,707
自己株式	△ 175	△ 170	△ 5	△ 159
評価・換算差額等	681	△ 1,255	1,936	1,191
その他有価証券評価差額金	1,290	374	916	1,694
繰延ヘッジ損益	△ 100	△ 991	891	△ 694
土地再評価差額金	145	145	—	145
為替換算調整勘定	△ 654	△ 783	129	46
少数株主持分	4,160	4,866	△ 706	7,264
<b>純資産合計</b>	<b>84,016</b>	<b>88,781</b>	<b>△ 4,765</b>	<b>124,508</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>463,719</b>	<b>478,571</b>	<b>△ 14,852</b>	<b>541,122</b>

## ■ 総資産

総資産は、前期末比148億52百万円減の4,637億19百万円となりました。受取手形及び売掛金が減少した影響などによるものです。

## ■ 負債合計

負債合計は、前期末比100億87百万円減の3,797億3百万円となりました。支払手形及び買掛金が減少した影響などによるものです。

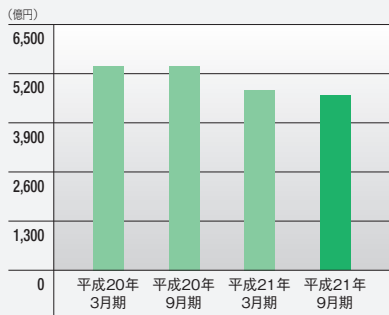
## ■ 純資産合計

純資産合計は、前期末比47億65百万円減の840億16百万円となりました。四半期純損失の計上により利益剰余金が減少した影響などによるものです。

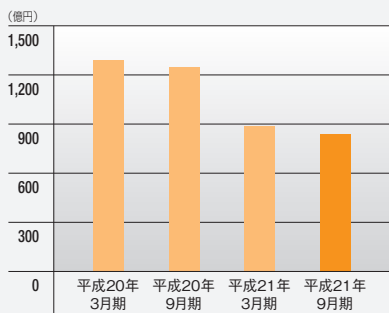
自己資本比率は前期末比0.3ポイント下落して17.2%に、一株当たり純資産額は前期末比7円45銭下落して146円77銭となりました。



■ 総資産



■ 純資産



連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成21年9月 第2四半期 累計期間	平成20年9月 第2四半期 累計期間	増減 (△は減少)	平成21年 3月期
<b>売上高</b>	205,174	307,411	△ 102,237	554,094
売上原価	171,564	256,515	△ 84,951	477,374
<b>売上総利益</b>	33,610	50,896	△ 17,286	76,720
販売費及び一般管理費	36,772	45,491	△ 8,719	88,612
<b>営業利益又は営業損失 (△)</b>	△ 3,162	5,405	△ 8,567	△ 11,892
営業外収益	2,341	2,124	217	4,536
持分法による投資利益	702	—	702	1,001
その他の営業外収益	1,639	2,124	△ 485	3,535
営業外費用	4,807	4,356	451	9,580
支払利息	1,737	1,883	△ 146	3,750
過年度退職給付費用	943	1,013	△ 70	2,025
その他の営業外費用	2,127	1,460	667	3,805
<b>経常利益又は経常損失 (△)</b>	△ 5,628	3,173	△ 8,801	△ 16,936
特別損失	611	—	611	15,049
製品不具合対策費用	390	—	390	1,859
事業再編損失	221	—	221	2,461
減損損失	—	—	—	5,245
特別退職金	—	—	—	5,047
固定資産除却損	—	—	—	437
<b>税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期(当期)純損失(△)</b>	△ 6,239	3,173	△ 9,412	△ 31,985
法人税、住民税及び事業税	832	4,403	△ 3,571	1,110
法人税等調整額	△ 419	△ 910	491	457
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△ 662	250	△ 912	△ 2,110
<b>四半期(当期)純損失 (△)</b>	△ 5,990	△ 570	△ 5,420	△ 31,442

連結キャッシュ・フロー計算書

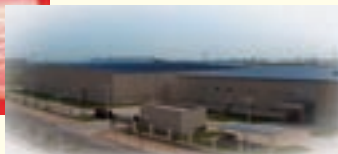
(単位:百万円)

科目	平成21年9月 第2四半期累計期間	平成20年9月 第2四半期累計期間	増減 (△は減少)	平成21年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,901	7,252	6,649	26,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,112	△ 10,301	1,189	△ 22,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,431	△ 633	3,064	6,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 108	49	△ 157	△ 34
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	7,112	△ 3,633	10,745	10,976
現金及び現金同等物の期首残高	44,003	33,006	10,997	33,006
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	—	21
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	51,115	29,373	21,742	44,003

**東洋アルミの中国子会社が  
太陽電池用バックシートの生産を開始**



開業式で挨拶する  
今須東洋アルミ社長



肇慶東洋鋁業有限公司

東洋アルミニウム(株) (以下、東洋アルミ) が9割の株式を保有する肇慶東洋鋁業有限公司が、中国広東省肇慶市で建設を進めていた太陽電池用バックシート新工場での生産が2009年9月にスタートしました。新工場は、肇慶東洋鋁業のアルミペースト工場に隣接した土地にあり、今回2ラインが稼働を開始しました。土地は約3万平方メートルを確保しており、将来的には、さらなる生産能力拡大も視野に入れています。

太陽電池用バックシートは、シリコンセルの発電効率を維持するための高防湿の樹脂製フィルムで太陽電池に不可欠な素材です。地球環境問題への意識の高まりなど、世界的な太陽電池需要の急増を受け、ここ数年、需要が急拡大してきました。最近でも、中国政府が太陽光発電の普及促進策を打ち出すなど、世界的な景気低迷の中でも市場拡大が期待されています。

また一方で、中国はすでに世界最大の太陽電池生産国となっています。東洋アルミは、2008年に国内拠点の増強投資を行うなど、供給能力拡大に努めてきましたが、日本からの輸出に加え、中国での生産により、安定供給体制を強化するとともに技術革新に努め、今後のさらなる成長を目指します。

商 号：日本軽金属株式会社  
(Nippon Light Metal Company, Ltd.)  
本店所在地：東京都品川区東品川二丁目 2 番 20 号  
資 本 金：39,084,654,715 円  
代表取締役社長：石山 喬  
従 業 員 数：(単独)1,922 名(連結)13,075 名  
設 立：昭和 14 (1939) 年 3 月 30 日  
上場証券取引所：東京、大阪の各一部市場  
営 業 所：本店、大阪支社、名古屋支社、富士支店、北九州支店、勇払営業所、浜松営業所、上海代表所  
生 産 拠 点 等：苫小牧製造所、蒲原製造所、船橋工場、新潟工場、清水工場、名古屋工場、グループ技術センター

株式情報

(平成 21 年 9 月 30 日現在)

発行可能株式総数：1,600,000,000 株  
発行済株式総数：545,126,049 株  
株 主 数：59,115 名

大株主 (上位 10 名)

株主名	持 株 数 (千株)	出 資 比 率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,552	4.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,960	3.8
第一生命保険相互会社	20,001	3.7
朝日生命保険相互会社	15,000	2.8
財団法人軽金属奨学会	14,910	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	13,717	2.5
日軽ケイユー会	13,283	2.4
滑川軽鋼株式会社	12,495	2.3
株式会社みずほコーポレート銀行	11,263	2.1
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	8,435	1.5

## 主要な連結対象子会社

会社名	資本金(百万円)	出資比率(%)
新日軽株式会社	16,403	99.99 (0.34)
東洋アルミニウム株式会社	8,000	100.0
理研軽金属工業株式会社	1,715	99.95 (1.41)
日本電極株式会社	1,200	100.0
日軽産業株式会社	1,010	98.7 (0.1)
日本フルハーブ株式会社	1,002	66.0
日軽エムシーアルミ株式会社	1,000	55.0
東海アルミ箔株式会社	780	98.7 (98.7)
日軽パネルシステム株式会社	470	100.0
日軽金アクト株式会社	460	100.0
日軽形材株式会社	400	100.0
ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド	141 (百万タイバツ)	100.0

注：新日軽㈱、理研軽金属工業㈱、日軽産業㈱および東海アルミ箔㈱に対する出資比率は、カッコ内に表示している間接保有比率を含めて表示しております。

## 役員

### ■ 取締役

代表取締役社長	石山 喬
取締役専務執行役員	藤岡 誠
取締役専務執行役員	石原 充
取締役常務執行役員	浅野 光昭
取締役常務執行役員	宮内 忠一
取締役常務執行役員	岡本 一郎
取締役	今須 聖雄
取締役	中嶋 豪
取締役	比企 能信
取締役	飯島 英胤 <sup>※1</sup>
取締役	酒井 邦弥 <sup>※1</sup>

※1 社外取締役

### ■ 執行役員

常務執行役員	上野 晃
常務執行役員	野上 敏
常務執行役員	井朝村 弘泰
常務執行役員	原屋 宏
常務執行役員	岡本 泰宏
常務執行役員	高安 和郎
常務執行役員	外佐 徳太郎
常務執行役員	池井 保

### ■ 監査役

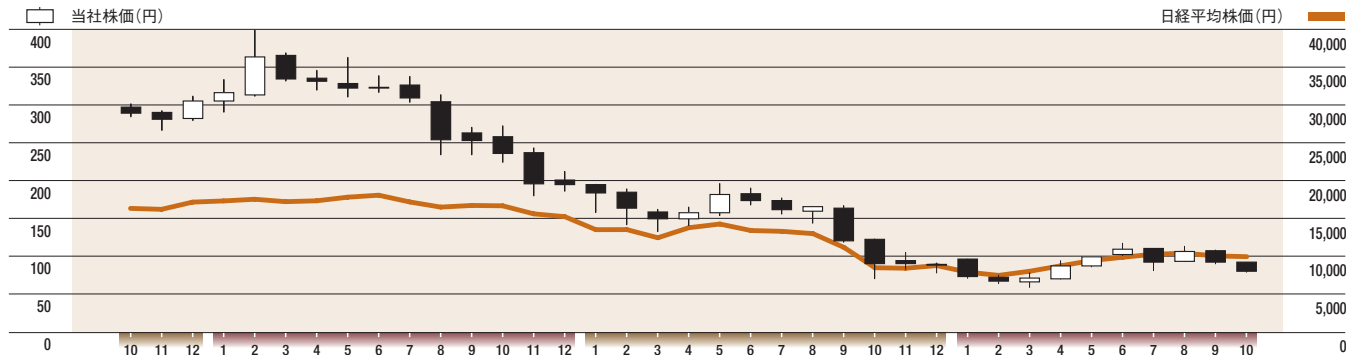
常勤監査役	浜中 順
常勤監査役	藤村 彦樹
常勤監査役	藤和 秀
常勤監査役	結城 克郎
常勤監査役	辺村 謙雄
常勤監査役	田食 克郎
常勤監査役	食城 康

※2 社外監査役

## ● Stock Information

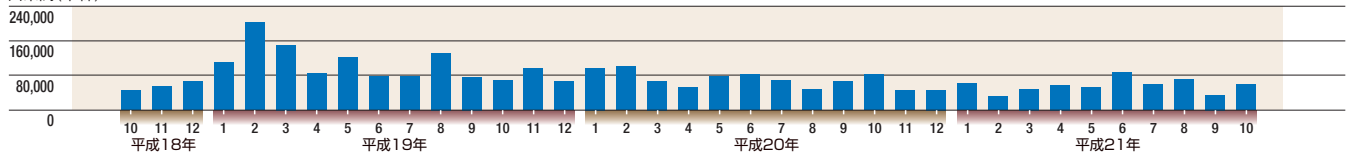
### ■ 当社株価および日経平均株価の推移

注：株価および出来高は、東京証券取引所におけるものです。



### ■ 出来高の推移

出来高(千株)



将来情報に関する注意事項：この株主通信には、将来の業績に関する見通しについての記載が含まれています。業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社およびグループ会社の事業領域を取り巻く、経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。

事業年度	毎年 4 月 1 日より翌年 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月開催
定時株主総会の基準日	3 月 31 日
配当金受領株主確定日	3 月 31 日および中間配当金の支払いを行うときは 9 月 30 日
単元株式数	1,000 株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都港区芝三丁目 33 番 1 号 中央三井信託銀行株式会社
同 事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号
〔郵便物送付先〕	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〔電話照会先〕	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル、受付時間：平日 9:00～17:00)
同 取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

## ● 株式に関する各種手続のお申出先

<p><b>証券会社でお取引をされている株主様</b></p>	<p>&lt;お申出先&gt; お取引のある証券会社 (ただし、未払い配当金のお支払いについては、上記の事務取扱所または取次窓口となります。)</p> <p>&lt;お手続の内容&gt; 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等</p>
<p><b>特別口座に記録されている株主様</b> <u>特別口座について</u> 株券電子化の施行日(平成 21 年 1 月 5 日)前に証券保管振替機構(ほふり)を利用されていなかった株主様のご所有株式は、中央三井信託銀行株式会社に開設された口座(特別口座)に記録されております。</p>	<p>&lt;お申出先&gt; 上記の事務取扱所または取次窓口</p> <p>&lt;お手続の内容&gt; 証券会社のお取引口座への振替請求(※)のほか、住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等 ※特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社にお取引口座を開設し、株式を振り替えるお手続が必要となります。</p>

## ● 株主様のご住所およびお名前の登録文字について

株主様のご住所およびお名前の文字に、証券保管振替機構(ほふり)で指定されていない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿に登録しております。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、ほふりが指定した文字となりますのでご了承ください。

**日本軽金属株式会社**

〒140-8628 東京都品川区東品川二丁目2番20号

TEL : 03(5461)9211

<http://www.nikkeikin.co.jp>